

## 流れを読む②

## 「繁栄」と「不安定」

荘銀総合研究所会長 牧口 徳幸

二十一世紀の方向が見えてきた。二つのベクトルだ。第一はエーエ革命以後押しされて地球規模のグローバル化が進展し、ヒト、モノ、カネの有効活用が図られ、世界は全体として「繁栄」へと突き進んでいく。もう一つは「不安定化」である。九七年のタイバーツの暴落は他のアジア諸国から中南米、ロシアに伝染し、米ヘッジファンドLTCMを破綻させた。世界の緊密化だけでなく、グローバル化を押し進めているのは市場・競争原理である。優勝劣敗を国別にも個人別にも作っている。それが不安定化の要因であり、二十世紀の成長が平等化とともに達成されたのとは対照的に、二十一世紀の成長は不平等化を作りながら高められていく。

二十世紀の高度成長は誠に目覚しかった。特に第二次大戦後の一九四五年〜七〇年の二十五年間で、世界のGNPは三倍となり、世界貿易は四倍以上に拡大した。この急成長がもたらす不均衡に対する危機感が、世界の有力政治家や学者等が集まって、「ローマクラブ宣言」(七二年)を採択せしめた。「このまま高度成長が続くと、食料や資源が枯渇し、破綻的混乱が生ずる」と警告した。そして翌七三年石油ショックが起こった。

しかしローマクラブの予言は当たらなかった。それから約三十年後の二十世紀末には、七二年の世界人口三十八億人から六〇%も増加し、六十一億人となって新しい世紀を迎えた。そして石油等の資源は、技術の進歩による新埋蔵量の発見と、省エネルギー技術開発によって七〇年代よりも明るい見通しが立てられつつある。

二十一世紀の成長と繁栄が二十世紀のそれと非常に異なるのは成長と平等の関係である。二十世紀の成長は所得の平等化と共に達成された。高度成長を達成した先進工業国は完全雇用政策を最優先課題に掲げて邁進した。成長と平等化を狙った社会主義国家も同様で、イデオロギーの激しい対立にもかかわらず、マクロ経済政策面では大きな相違はなかった。

社会主義国家は権力中枢の情報独占・管理によって支えられていたが、国境を超えた情報通信技術の急速な発展によって維持不能となり崩壊した。一方、資本主義はイデオロギー対立から福祉国家政策を強化し、成長と平等を実現してきたが、これまた情報通信技術の七〇年代からの急発展によって、経済が国境の壁を容易に超えるようになって、「一國資本主義体制」を維持出来なくなり、福祉国家体制は

破綻した。

二十一世紀型成長の典型は中国である。日本が低迷した九〇年代以降の十数年間で経済規模は三倍になった。しかしその間所得は不平等化し、沿海部と農村地区の所得格差は驚異的に拡大した。インドでも情報通信ソフトウェア開発の大発展等でマクロ経済は高度成長を実現し、中国と並んで二十一世紀の経済大国への道を突き進んでいるが、十億人の人口のうち三億人以上が一日一ドル以下の貧困に喘いでいる。

この傾向は二十一世紀の潮流として続いていくが、その中身はどんどん変化していく。ソ連の崩壊で冷戦が終焉し、アメリカが唯一の超大国となつてグローバル化が進展し、世界中に市場原理が拡大していった。それはアメリカの利益となり、その影響力が一層強まった。しかしそのアメリカは国家の枠を超え世界主義的になつたため、「アメリカとは何か」というアイデンティティ危機に陥っている。そして躍進しつつある中国、インド等のアジア経済規模が二十年後には世界最大になろうとしている。日本はこうした変化にどう対処するのか「国家ビジョン」がない。日本最大の危機はここにある。